

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第53期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ケンコーマヨネーズ株式会社

【英訳名】 KENKO Mayonnaise Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 炭井孝志

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市灘区都通三丁目3番16号
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区高井戸東3丁目8番13号

【電話番号】 03-5962-7777

【事務連絡者氏名】 常務取締役 奥田洋

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	50,079	50,317	53,075	53,193	51,101
経常利益 (百万円)	2,533	2,534	1,529	920	2,853
当期純利益 (百万円)	1,322	1,714	710	300	1,446
純資産額 (百万円)	6,526	8,109	9,622	9,593	10,916
総資産額 (百万円)	25,636	28,654	29,678	29,538	29,775
1株当たり純資産額 (円)	578.60	718.00	743.62	742.20	847.39
1株当たり当期純利益 (円)	115.11	152.76	58.02	23.36	112.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.5	28.1	32.3	32.4	36.7
自己資本利益率 (%)	22.9	23.5	8.0	3.1	14.1
株価収益率 (倍)	8.2	7.5	7.3	15.7	5.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,732	3,048	1,614	1,378	3,402
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	393	1,788	1,509	241	1,095
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,653	171	265	334	1,730
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,114	3,207	3,577	5,030	5,606
従業員数 (名)	701	708	760	784	784
(外・平均臨時雇用者数)	(1,597)	(1,607)	(1,707)	(1,975)	(2,030)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	42,231	42,310	44,161	44,667	42,582
経常利益 (百万円)	2,190	2,043	1,136	855	2,543
当期純利益 (百万円)	914	1,215	482	394	1,367
資本金 (百万円)	1,179	1,179	1,829	1,829	1,829
発行済株式総数 (千株)	11,250	11,250	12,911	12,911	12,911
純資産額 (百万円)	6,953	7,992	9,309	9,394	10,674
総資産額 (百万円)	24,227	26,753	27,790	27,995	27,953
1株当たり純資産額 (円)	616.64	711.95	722.56	729.21	828.57
1株当たり配当額 (円)	15.00	10.00	11.00	11.00	15.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	78.77	108.27	39.44	30.66	106.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.7	29.9	33.5	33.6	38.2
自己資本利益率 (%)	14.3	16.3	5.6	4.2	13.6
株価収益率 (倍)	11.9	10.5	10.8	12.0	5.6
配当性向 (%)	19.0	9.2	27.9	35.9	14.1
従業員数 (名)	463	474	490	501	490
(外・平均臨時雇用者数)	(339)	(345)	(452)	(762)	(780)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

3 第49期の1株当たり配当額には、「ケンコー・リバイバル・プラン520(KRP520)」達成記念配当5円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

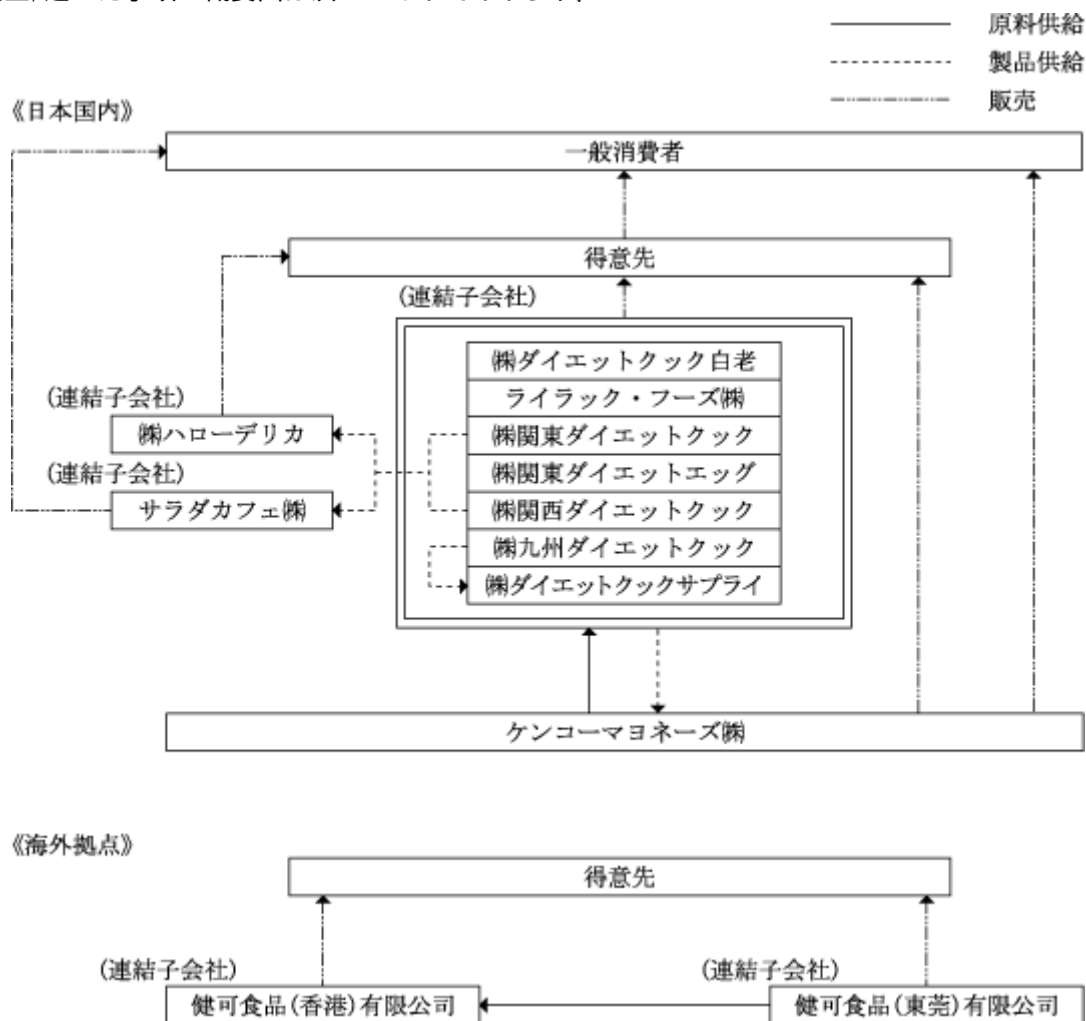
年月	概要
昭和27年3月	当社の前身である有限会社森本商店を設立
昭和33年3月	森本油脂株式会社に組織変更
昭和36年9月	業務用サラダ向マヨネーズ「ケンコーマヨネーズAS」の製造販売を開始し、食用油販売を中止
昭和41年6月	ケンコー・マヨネーズ株式会社に商号変更
昭和42年4月	名古屋店(名古屋支店の前身)を設置
10月	神戸市灘区に神戸工場新設、本社移転
昭和45年11月	業務用マヨネーズ専門メーカーとなる
昭和48年6月	仙台営業所(仙台支店の前身)を設置
昭和50年11月	大阪支店を設置
昭和51年1月	東京都稲城市に稲城工場新設
3月	福岡営業所(福岡支店の前身)を設置
昭和54年3月	札幌営業所(札幌支店の前身)を設置
4月	広島駐在所(広島支店の前身)を設置
11月	神奈川県厚木市に厚木工場新設
昭和56年8月	浜松駐在所(静岡支店の前身)を設置
昭和63年3月	兵庫県神戸市に西神戸工場新設
3月	千葉営業所(千葉支店の前身)を設置
3月	高松営業所を設置
5月	神奈川県厚木市に厚木フードセンター新設
平成元年6月	京都営業所(京都支店の前身)を設置
平成2年2月	株式会社九州ダイエットクックを買収(現 連結子会社)
5月	神戸営業所(神戸支店の前身)を設置
平成3年3月	株式会社ダイエットクック三田設立
3月	岡山営業所を設置
8月	株式会社丸実フーズ(株式会社ダイエットクック東村山)を買収
9月	株式会社ダイエットクック埼玉設立
平成4年6月	ケンコー・マヨネーズ株式会社をケンコーマヨネーズ株式会社に商号変更
平成5年4月	グループ統括センター(現 東京本社)を設置
8月	株式会社ダイエットクック白老設立(現 連結子会社)
平成6年6月	山梨県西八代郡に山梨工場新設
11月	日本証券業協会へ株式を店頭登録
平成7年3月	株式会社ダイエットエッグ東日本設立
平成8年6月	ライラック・フーズ株式会社設立(現 連結子会社)
6月	鹿児島営業所設置
8月	株式会社関西ダイエットクック設立(現 連結子会社)
平成9年3月	株式会社シーシーエフ設立
3月	株式会社ダイエットクックサブライ設立(現 連結子会社)
4月	株式会社ダイエットクック東村山と株式会社ダイエットクック埼玉を統合し、株式会社関東ダイエットクックとする。
5月	株式会社ダイエットエッグ東日本を株式会社関東ダイエットエッグに変更(現 連結子会社)
平成10年3月	株式会社ダイエットクック三田解散
平成12年3月	株式会社シーシーエフ解散
平成13年1月	株式会社ダイエットクック都城設立
平成14年3月	株式会社チアースピリッツ設立
平成15年4月	静岡県御殿場市に御殿場工場を新設
平成16年3月	株式会社九州ダイエットクックが株式会社ダイエットクック都城を吸収合併
12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	厚木フードセンターを厚木工場に統合
5月	健可食品(香港)有限公司設立(現 連結子会社)
8月	健可食品(東莞)有限公司設立(現 連結子会社)
8月	サラダカフェ株式会社設立(現 連結子会社)
平成18年2月	株式会社チアースピリッツ解散
4月	株式会社ハローデリカ設立(現 連結子会社)
5月	株式会社関東ダイエットクック(新)設立(現 連結子会社)

年月	概要
平成18年 8月	株式会社関東ダイエツクック(旧)解散
平成19年 1月	大連健可泉平色拉食品有限公司設立
8月	第三者割当による新株式発行
10月	京都府舞鶴市に西日本工場新設
平成20年 4月	大連健可泉平色拉食品有限公司の当社持分を株式会社泉平へ全額譲渡
平成21年 4月	福岡県八女市に八女工場を新設
11月	東京本社移転
12月	稲城工場を厚木工場に統合
平成22年 4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所との合併に伴い、上場取引所は大阪証券取引所(J A S D A Q市場)となっております

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び連結子会社11社で構成され、調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

以上、述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱九州ダイエツクック	佐賀県佐賀市	78	米飯、調理加工 食品の製造及 び販売	100.0	当社製品の製造 役員の兼任・・・無 資金の貸付 債務保証
㈱関東ダイエツクック	埼玉県入間郡三芳町	50	調理加工食 品の製造及 び販売	100.0	当社製品の製造 役員の兼任・・・無 資金の貸付 生産設備の貸与
㈱ダイエツクック白老	北海道白老郡白老町	30	調理加工食 品の製造及 び販売	100.0	当社製品の製造 役員の兼任・・・無 資金の貸付 土地の貸与 債務保証
㈱関東ダイエツクック (注)7	埼玉県新座市	50	タマゴ加工 品の製造及 び販売	100.0	当社製品の製造 役員の兼任・・・無 資金の貸付 債務保証
㈱関西ダイエツクック	京都府綾部市	50	調理加工食 品の製造及 び販売	100.0	当社製品の製造 役員の兼任・・・無 資金の貸付
㈱ダイエツクックサブライ	広島県福山市	30	調理加工食 品の製造及 び販売	100.0	当社製品の製造 役員の兼任・・・無 資金の貸付 債務保証
ライラック・フーズ㈱ (注)3	北海道白老郡白老町	10	調理加工食 品の製造及 び販売	100.0 (80.0)	当社製品の製造 役員の兼任・・・無 債務保証
サラダカフェ㈱	大阪府吹田市	20	調理加工食 品の販売	100.0	役員の兼任・・・無 資金の貸付
㈱ハローデリカ (注)4	埼玉県入間郡三芳町	10	調理加工食 品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・無
健可食品(香港)有限公司	香港	10 (百万HK\$)	調理加工食 品の販売	100.0	役員の兼任・・・無
健可食品(東莞)有限公司 (注)5	広東省東莞市	8 (百万HK\$)	調理加工食 品の製造及 び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・無

- (注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
2 持分法適用関連会社はありません。
3 ライラック・フーズ㈱の議決権80%を直接的に所有しているのは㈱ダイエツクック白老であります。
4 ㈱ハローデリカの議決権100%を直接的に所有しているのは㈱関東ダイエツクックであります。
5 健可食品(東莞)有限公司の議決権100%を直接的に所有しているのは健可食品(香港)有限公司であります。
6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
7 ㈱関東ダイエツクックは特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(名)
製造部門	316 (1,778)
販売部門	232 (180)
管理部門	236 (72)
合計	784 (2,030)

(注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートナー社員及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
490 (780)	38.1	12.3	5,746

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートナー社員及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）におけるわが国の経済は、一部外需に依存した景気回復の傾向が見られましたが、厳しい雇用情勢や所得環境を背景に個人消費は低迷しており先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりから依然として節約志向や低価格志向が強く、価格競争が激化するなど厳しい経営環境が続きました。このような事業環境の中、当社グループは当連結会計年度を初年度とする新中期経営計画『KENKO Victory ROAD 2009（以下、KVR2009）』をスタートさせ、新機軸商品の積極的拡大、分野別対策商品の導入等による新規需要の掘りおこしや顧客層の拡大を進めるなど、メーカーの原点である商品開発と生産性向上に注力して参りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は511億1百万円（前連結会計年度比20億9千1百万円の減少、3.9%減）となりました。製品別の販売状況であります。調理加工食品につきましては、販売数量は微減となったものの、サラダ化戦略としてツナサラダをはじめとした魚介類等の商品や麺サラダ等については製パンや外食向けなど多方面に採用され、また分野別施策については製パン業界に特化した新商品を中心にシリーズ化することによりメニューや容量の品揃えを充実することができ、大幅に伸張いたしました。マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、顧客の拡大を図るため、使い易さを重点に主力商品の容量を揃えた形態戦略の結果、ドレッシング類は前期比大幅に増加しました。

また、積極的に拡大して参りました新機軸のケンコーディライトシリーズが確実に市場に定着し、またサラダと一体化した特色のある柑橘系やチーズ系、野菜をたっぷり使用したドレッシング、特にシーザーサラダドレッシング及び玉ねぎドレッシングのシリーズが外食向けに堅調に推移しました。また、健康ニーズに対応した低カロリー ノンオイルドレッシングシリーズや分野別戦略商品のクッキングソースやオカズサラダドレッシングも着実に実績をあげております。タマゴ加工品につきましては、お弁当メニュー向けの厚焼きタマゴや、しっとり感を重視した麺用錦糸タマゴ等がコンビニエンスストアや外食分野に採用されましたが、パン用のミックスイッグ及びフレッシュエッグ等が減少となりました。

利益面につきましては、連結営業利益は29億5千1百万円（前連結会計年度比19億7千4百万円の増加、202.0%増）、連結経常利益は28億5千3百万円（前連結会計年度比19億3千2百万円の増加、209.9%増）、連結当期純利益は14億4千6百万円（前連結会計年度比11億4千5百万円の増加、380.6%増）となりました。これは、穀物や鶏卵相場等の原料事情が落ち着きを見せたこと、前述の製品別・分野別商品の開発、商品の絞込みや拠点の集約、生産性改革による製造コストの低減、物流費を中心とした販売管理費の低減等に努めた結果、増益に寄与することが出来ました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は56億6百万円（前連結会計年度比5億7千5百万円の増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億2百万円（前連結会計年度比20億2千3百万円の増）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益26億8千1百万円、減価償却費9億7千万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億9千5百万円（前連結会計年度比8億5千4百万円の増）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出13億2千3百万円、無形固定資産の取得による支出2億4千3百万円、有形固定資産の売却による収入5億2千6百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億3千万円（前連結会計年度は3億3千4百万円の収入）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出26億6千9百万円、長期借入金による収入5億9百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
調理加工食品	22,480	3.7
マヨネーズ・ドレッシング類	16,223	3.3
タマゴ加工品	10,513	5.2
その他	1,400	12.8
合計	50,617	4.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産しているため、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理加工食品	23,025	3.7
マヨネーズ・ドレッシング類	16,008	3.1
タマゴ加工品	10,545	4.6
その他	1,522	10.7
合計	51,101	3.9

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先に対する販売実績の総販売実績に対する割合が、10%以上に該当するものはありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境については、わが国の食品市場は少子化の進展により、その市場規模は縮小傾向にあり、足元では景気回復の実感に乏しく消費の低迷と物価の継続的な下落により需要の停滞が続いております。また原材料の調達コストやエネルギーコストの乱高下により企業収益の変動幅が拡大するという課題を認識しております。

このような事業環境の中、当社グループは平成22年3月期より中期経営計画『KENKO Victory ROAD 2009（以下、KVR2009）』をスタートさせており、経営指針として「時代の変化に対応できる筋肉質の体制作り」を掲げております。これは、今後の経営環境は予測不可能である為、時代の変化に素早く対応できる組織づくりと人材の育成が重要な経営課題であるとの認識により、売上高や原材料コストの変動に対しても、安定した収益を確保できる経営体質づくりを目指しております。

また、平成23年3月期は中期経営計画の2年目であり、中期経営計画の冠も『KVR2010』と改め、この2年目を将来の成功に向けての基盤固めの年と位置づけ下記の方針を掲げております。

KVR2010の目標を完全達成させる

各本部・事業戦略チームごとの数値目標の達成に加えて、中期経営計画に向けて、メーカーの原点である商品開発と生産性の向上や「経営の見える化」等、中期経営計画のテーマに即した行動計画も立案しておりますので、この計画の進捗も達成させます。

国際企業としての第一歩を踏み出す

有力な海外企業と合併契約を締結いたしましたので、これを契機として先行して事業展開しております健可食品の香港及び東莞（広東省）の事業拡大と海外進出（拠点づくり、商品の輸出）へ向けて取り組みます。

主要取引先との取り組み強化

業務用の市場規模は縮小傾向にあり、今後ますます競争が激化する事が予想されます。その為、現在の事業基盤を堅固なものとする事と今後の売上拡大に向けた取り組みとの両面での展開が必要と考えております。その司令塔となる本部を新設し、戦略の立案と各支店・事業部への展開を行い、個別の対策を実施していきます。

品質管理の徹底

即座に実践すべき品質管理体制の改善と長期的視野にたった抜本改革との両方の視点から品質管理の徹底を進め、クレームゼロを実践していきます。また全社的な現場での活動として5S運動（整理・整頓・清掃・清潔・躰（しつけ））の徹底を進めております。

(2) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式の大量取得を目的とする買付に対する基本的な考え方としましては、工場の立地する地域社会とも共存共栄を図りつつ事業展開しており、更に、地道な研究開発による新規商品・新規事業の開発と競争力の強化をベースに、企業としての成長を図ってきております。

従いまして、当社に対する大規模買付行為の提案があったとしても、当社経営ノウハウ・知識・情報及び多数の従業員・顧客並びに取引先・地域社会等のステークホルダーとの間に築かれた関係等の理解なくしては、中長期的な企業価値の極大化の実現は困難であると考え、提案内容や当社の将来にわたる企業価値について判断頂くのは極めて困難であると考えております。

最終的に、大規模買付行為を受け入れるかどうかは株主の皆様の判断によるべきものでありますが、上記事情を鑑みますと、大規模買付行為が行われようとする場合には、当社からはもとより、大規模買付者からも十分な判断材料が提示されると共に、熟慮のための十分な時間が確保されるべきものと考えております。

当社の責務として、当社株式の取引及び株主の異動状況を常に注視しておりますが、大規模買付行為が発生した場合、当社取締役会を通じ、皆様に十分な情報が提供される必要があると考えております。

従いまして、当社取締役会としては、大規模買付行為に関する情報が大規模買付者から提供された後、これを評価・検討し、取締役会としての意見を取りまとめて開示いたします。また必要に応じて、大規模買付者と交渉し当社代替案を提示します。それを基に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる最善の方策の選択をすることが適切であると考えております。

今後も企業価値・株主価値向上の観点から、会社法その他企業防衛に係る法改正、司法判断の動向や分析等を踏まえ、弁護士等第三者からの助言をいただきながら、継続して検討を行って参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業に関するリスク要因及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績について

当社グループ（当社及び連結子会社）は多品種の食品を取り扱っており、同業他社のみならず異業種との競争が益々激しくなっております。そのような環境の中、冷夏、暖冬等の天候不順、BSEや鳥インフルエンザ、残留農薬等の食品の安全性・信頼性を揺るがす問題等により、売上高の減少につながり業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料等購入価格の変動について

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な原材料は食用油（大豆、菜種等）・卵・野菜であり、購入価格は内外の商品市場価格及び外国為替相場に大きく影響されます。

市場価格の変動リスクヘッジとしまして海外調達も含め産地分散、及び通年価格契約の実施等を行っておりますが、市場価格の変動が経営成績に影響を与える可能性があります。

また、原油価格変動により当社グループ（当社及び連結子会社）の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 財政状態について

当社グループ（当社及び連結子会社）は、有利子負債の圧縮等による財務体質の改善を進めております。今後も財務体質の改善に努めるとともに、金利変動リスクを回避するために固定レートによる長期の借入割合を高めて参ります。ただし、金融情勢に大幅な変動が生じた場合は当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響する可能性があります。

(4) 労務について

当社グループ（当社及び連結子会社）は、パートナー社員、アルバイト等が受注業務及び生産業務等に従事しており、勤務者の就業等に関する法律の改正等が行われた場合は費用が変動する可能性があります。業績に影響を与える可能性があります。

(5) 品質管理及び法的規制について

当社グループ（当社及び連結子会社）の取り扱う商品・サービスは食品衛生法、JAS法、健康増進法等による定めがあり、コンプライアンス体制の充実に努めております。

また、消費者の食品に対する安全性への関心が高まる中、当社グループ（当社及び連結子会社）は品質管理の取り組みとして、「ISO9001」（品質マネジメントシステム）の取得、トレーサビリティの導入等を行っております。

品質管理には万全の体制をとっておりますが、万が一品質問題が発生した場合には、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、新しい理念として「心身(こころ、からだ、いのち)と環境」を掲げ、食品メーカーとして「心を豊かにする食品作り」「身体にやさしい食品作り」を進めることとしており、商品開発の方向性としては従来の安全・安心でより美味しい商品の開発だけでなく「心を豊かにする食品作り」「身体にやさしい食品作り」というビジョンを具体化した商品の開発に取り組んでおります。

商品開発スタッフは、約55名の開発人員がおり、マヨネーズ・ドレッシング類、調理加工食品、タマゴ加工品等の各カテゴリー別の商品開発部隊、及び、当社商品を使用したメニューの開発を行う部隊が中心となっております。

また、これらは製法開発、健康訴求商品の開発にも対応する組織となっており、お客様のニーズに対応できるだけでなく、より効率の良い商品開発体制の確立と高付加価値商品の開発及び技術レベルの向上に努めて参ります。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は、2億5千1百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、159億6千6百万円となり前連結会計年度末に比べ、7千7百万円、0.5%増加しました。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては連結キャッシュ・フロー計算書を参照下さい。

固定資産は、138億9百万円となり前連結会計年度末に比べ、1億6千万円、1.2%増加しました。これは、主として建設仮勘定の増加によるものであります。この結果、総資産は297億7千5百万円となり前連結会計年度に比べ、2億3千7百万円、0.8%増加しました。

(負債)

流動負債は、136億7千4百万円となり前連結会計年度末に比べ、4億3百万円、3.0%増加しました。これは、主として未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、51億8千4百万円となり前連結会計年度末に比べ、14億8千9百万円、22.3%減少しました。これは、主として長期借入金の減少によります。この結果、負債合計は188億5千9百万円となり前連結会計年度に比べ10億8千5百万円、5.4%減少しました。

(純資産)

純資産合計は、109億1千6百万円となり前連結会計年度末に比べ、13億2千3百万円、13.8%増加しました。これは、主として利益剰余金の増加によります。また、自己資本比率は前期に比べ4.3ポイント改善され36.7%となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、511億1百万円（前連結会計年度比20億9千1百万円、3.9%減）となりました。

製品別の販売状況であります。消費者の節約志向、低価格志向により価格競争が激化する中で、調理加工食品につきましては、販売数量は微減となったものの、製パン業界に特化した新商品を中心にシリーズ化することによりメニューや容量の品揃えを充実することができ、大幅に伸張いたしました。マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、使い易さを重点に主力商品に容量を揃えた形態戦略による顧客の拡大を図ることにより、ドレッシング類は前期比大幅に増加しました。タマゴ加工品につきましては、お弁当メニュー向けの厚焼きタマゴや、しっとり感を重視した麺用錦糸タマゴ等がコンビニエンスストアや外食分野に採用されましたが、パン用のミックスエッグ及びフレッシュエッグ等が減少となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、主原料である食用油を中心として原材料の価額が安定したことにより143億4千8百万円（前連結会計年度比20億5千3百万円、16.7%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、113億9千7百万円（前連結会計年度比7千9百万円、0.7%増）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、29億5千1百万円（前連結会計年度比19億7千4百万円、

202.0%増)となりました。前述の売上総利益の増加によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、28億5千3百万円(前連結会計年度比19億3千2百万円、209.9%増)となりました。営業外損益の主な内容は、受取配当金2千万円、支払利息1億6千万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益は、1億2千万円計上しております。これは主に収用補償金7千1百万円によるものであります。また、特別損失として2億9千2百万円計上しております。これは主に、減損損失1億7千万円によるものであります。

(当期純利益)

当期純利益は、14億4千6百万円(前連結会計年度比11億4千5百万円、380.6%増)となりました。これは経常利益の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、7億4百万円となっております。

主に東京本社（東京都杉並区）、厚木工場（神奈川県厚木市）の移転改修のための投資ならびに西日本工場（京都府舞鶴市）の設備改修のための投資です。

主な投資の内容は、次のとおりです。

(1) 主な投資の内容は、下記の通りであります。

資産の種類	金額（百万円）	内容
建物	83	東京本社 事務所移転改修工事
機械及び装置	111	厚木工場 マヨネーズ・ドレッシング設備 移転統合工事
	64	西日本工場 殺菌設備他
工具、器具及び備品	179	東京本社 基幹系ホストコンピューター他
建設仮勘定	205	西日本工場 マヨネーズ・ドレッシング設備

(2) 投資の除却、売却等については重要なものはありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東京本社 (東京都杉並区) 販売拠点16支店(注3)	販売業務 管理業務	その他の 設備	106	4		8	497	617	343 (80)
厚木工場 (神奈川県厚木市)	マヨネーズ・ ドレッシング類 タマゴ加工食品 の製造	生産設備	626	324	1,020 (9,212)		42	2,014	49 (223)
山梨工場 (山梨県西八代郡六郷町)	マヨネーズ・ ドレッシング 類の製造	生産設備	246	54	992 (61,691)		8	1,302	12 (33)
神戸工場 (兵庫県神戸市灘区)	マヨネーズ・ ドレッシング 類の製造	生産設備	30	39	40 (942)		8	119	8 (41)
西神戸工場 (兵庫県神戸市西区)	マヨネーズ・ ドレッシング類 調理加工食品 タマゴ加工食品 の製造	生産設備	818	226	762 (15,856)		35	1,844	47 (167)
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	調理加工食品 の製造	生産設備	116	74			11	202	13 (92)
西日本工場 (京都府舞鶴市)	調理加工食品 の製造	生産設備	1,040	1,128	575 (59,840)		19	2,764	18 (144)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 その他には、ソフトウェア275百万円が含まれております。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	調理加工食品の製造	生産設備	47	94
厚木工場 (神奈川県厚木市)	マヨネーズ・ドレ ッシング類 タマゴ加工食品の製 造	生産設備	31	66
西神戸工場 (兵庫県神戸市西区)	マヨネーズ・ドレ ッシング類 調理加工食品 タマゴ加工食品の製 造	生産設備	31	50

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ダイエツト クック白老	北海道 白老郡白老町	調理加工食 品の製造及 び販売	生産設備	389	32	149 (38,401)	4	576	21 (123)
ライラック・ フーズ(株)	北海道 白老郡白老町	調理加工食 品の製造及 び販売	生産設備	45	43		4	92	14 (68)
(株)関東ダイエツ トエッグ	埼玉県新座市	タマゴ加工 品の製造及 び販売	生産設備	382	138	21 (1,510)	11	553	55 (303)
(株)関東ダイエツ トクック	埼玉県 入間郡三芳町	調理加工食 品の製造及 び販売	生産設備	283	24		11	318	48 (163)
(株)関西ダイエツ トクック	京都府綾部市	調理加工食 品の製造及 び販売	生産設備	39	26		4	70	30 (91)
(株)ダイエツト クックサブライ	広島県福山市	調理加工食 品の製造及 び販売	生産設備	173	33	25 (1,239)	2	235	19 (137)
(株)九州ダイエツ トクック	佐賀県佐賀市	米飯、調理 加工食品の 製造及び販 売	生産設備	286	67	49 (25,040)	6	410	45 (176)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)関東ダイエツトクック	埼玉県 入間郡三芳町	調理加工食品 の製造及び販 売	生産設備	23	80

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支 払額				
提出 会社	西神戸工場 (兵庫県 神戸市西区)	マヨネーズ・ドレ ッシング類 調理加工食 品 タマゴ加工食品の 製造	生産設備	136		借入金	平成22年1月	平成22年8月	タマゴ加工食品 能力の増加はありま せん。
	西日本工場 (京都府 舞鶴市)	調理加工食品の製造	生産設備	720		借入金	平成22年2月	平成22年10月	マヨネーズ・ドレ ッシング類 能力の増加はありま せん。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,500,000
計	33,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,911,000	12,911,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	12,911,000	12,911,000	-	-

(注) 1 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

2 平成22年6月7日開催の取締役会決議により、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお実施日は平成22年7月1日であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月21日(注)	1,661,000	12,911,000	650	1,829	650	2,097

(注) 第三者割当：発行株数 1,661千株 発行価格 783円 資本組入額 391.5円

割当先 エムエイチメザニン投資事業有限責任組合、キッコーマン株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	8	54	-	-	688	766	-
所有株式数(単元)	-	3,527	19	5,756	-	-	3,577	12,879	32,000
所有株式数の割合(%)	-	27.38	0.14	44.69	-	-	27.77	100.00	-

- (注) 1. 自己株式28,414株は、「個人その他」に28単元、「単元未満株式の状況」に414株含まれております。
2. 平成22年6月7日開催の取締役会決議により、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお実施日は平成22年7月1日であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ティーアンドエー	東京都渋谷区渋谷一丁目4番13号	1,257	9.76
エムエイチメザニン投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	1,150	8.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	757	5.88
第一生命保険相互会社(常任代理人:資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号(中央区晴海一丁目8番12号)	757	5.88
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	641	4.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	559	4.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	559	4.34
ケンコーマヨネーズ従業員持株会	東京都杉並区高井戸東3丁目8番13号	531	4.13
松生 睦	東京都三鷹市	521	4.05
財団法人旗影会	東京都渋谷区渋谷一丁目4番13号	450	3.49
計	-	7,184	55.77

- (注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって、相互会社から株式会社への組織変更を行い、「第一生命保険株式会社」となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,851,000	12,851	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 32,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,911,000	-	-
総株主の議決権	-	12,851	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式414株が含まれております。

2. 平成22年6月7日開催の取締役会決議により、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお実施日は平成22年7月1日であります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ケンコーマヨネーズ株式会 社	東京都杉並区高井戸東3 丁目8番13号	28,000	-	28,000	0.2
計	-	28,000	-	28,000	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年5月24日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月25日)	300,000	162,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	300,000	162,000
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	1,398	841

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	28,414		329,812	

3 【配当政策】

当社グループは、企業価値の向上を目指すとともに、株主の皆様へ安定した利益還元を維持継続し、配当性を向上させることを経営の重要課題としており、配当性向20%程度を当面の目標としております。

当期におきましては平成22年5月10日「剰余金の配当に関するお知らせ」の通り、前期の配当11円に4円を加えた15円とする議案を定時株主総会に付議させていただきます。

なお、次期の配当金は、現状の業績動向と安定した利益還元の方針を勘案し年間配当を1株当たり15円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、安定した利益配分の財源として、また財務体質の強化及び長期的な視点にたった生産設備投資・情報基盤の整備等に効果的に活用することで、事業の拡大と経営基盤強化に努めて参ります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日		配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 時株主総会決議	定	193	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,032	1,190	1,220	474	610
最低(円)	485	909	424	299	331

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成22年4月1日の株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所との合併に伴い、上場金融商品取引所は大阪証券取引所（JASDAQ市場）になります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	430	475	460	495	571	610
最低(円)	395	420	410	451	500	556

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成22年4月1日の株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所との合併に伴い、上場金融商品取引所は大阪証券取引所（JASDAQ市場）になります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	炭井 孝志	昭和28年8月7日生	昭和53年6月 平成11年6月 平成12年6月	当社入社 当社取締役 当社代表取締役社長(現)	(注)2	81
常務取締役	管掌	前田 広司	昭和29年12月6日生	昭和58年2月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年11月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社生産部門部門長 品質生産部門副部門長 当社取締役 当社生産部門部門長 生産・購買・海外事業 当社常務取締役(現)	(注)2	27
常務取締役	管掌	北川 栄一	昭和24年8月21日生	昭和47年3月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年11月 平成17年6月	当社入社 当社広域販売部門副部門長 販売本部本部長 当社取締役 当社管理部門部門長 当社常務取締役(現)	(注)2	59
常務取締役	管掌	奥田 洋	昭和25年2月9日生	昭和53年11月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年11月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 ㈱関東ダイエットエッグ代表取締役社長 当社執行役員関連事業部門部門長 当社執行役員品質保証部門部門長、関連事業部門部門長 当社執行役員主幹 関連事業、管理 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)2	34
常務取締役	管掌	勝村 俊夫	昭和24年3月26日生	昭和53年9月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員商品部門部門長 当社執行役員商品開発部門部門長 当社執行役員マーケティング部門部門長代行 当社執行役員商品開発本部本部長 当社執行役員主幹 品質保証、商品開発 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)2	32
取締役	社長室 室長	松葉 隆之	昭和36年7月6日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社第1販売本部名古屋支店支店長 当社執行役員販売本部西日本統括 当社執行役員社長室室長 当社取締役社長室室長(現)	(注)2	14
取締役	担当	倉林 亘	昭和35年1月1日生	昭和58年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社商品開発部門基礎研究本部本部長 当社第2販売本部外食販売事業部部長 当社販売本部ユーザー統括外食販売事業部事業部長 当社取締役外食販売事業部事業部長(現)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		北川 民男	昭和23年2月14日生	昭和57年7月 平成10年9月 平成14年6月 平成15年8月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社社長室部長 当社総務本部本部長 当社管理部門部門長代行 当社管理部門専任室専任本部長 当社常勤監査役(現)	(注)3	37
監査役		山崎 和義	昭和24年7月19日生	昭和58年4月 昭和62年4月 平成16年6月	弁護士開業 山崎法律事務所開設 当社監査役(現)	(注)3	9
監査役		山下 彰俊	昭和38年5月17日生	平成12年10月 平成12年10月 平成14年6月 平成17年10月 平成19年5月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年3月 平成22年1月	日本弁護士連合会弁護士登録 山崎法律事務所入所 りんかい日産建設株式会社監査役 TRNコーポレーション株式会社監査役 TRNコーポレーション株式会社監査役退任 株式会社リンク・ワン監査役 りんかい日産建設株式会社監査役退任 渋谷区選挙管理委員就任 当社監査役就任(現)	(注)3	-
計							303

- (注) 1 監査役山崎和義・山下彰俊は、会社法第2条16号に定める「社外監査役」であります。
 2 取締役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
高橋 精二 (昭和27年2月12日生)	昭和56年2月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社取締役 平成21年6月 当社CSR室室長 平成22年4月 当社ユーザー販売本部ユーザー第4事業部 事業部長(現)	11
田原 常之 (昭和22年8月25日生)	昭和43年4月 金沢国税局入局 平成16年7月 国税庁長官官房東京派遣主任国税監察官 平成18年7月 本郷税務署署長 平成18年8月 税理士登録 平成19年7月 国税庁退官	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループ(当社及び連結子会社)は、企業としての社会的責任を果たし信頼される企業であり続けるために、法令遵守はもとより経営監視機能の整備、強化に取り組み続けていくことがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

そして、ガバナンス体制のより一層の確立、徹底を図り、適時適切な情報開示による企業活動の透明性を高めることで、より開かれた企業になることを目指しております。

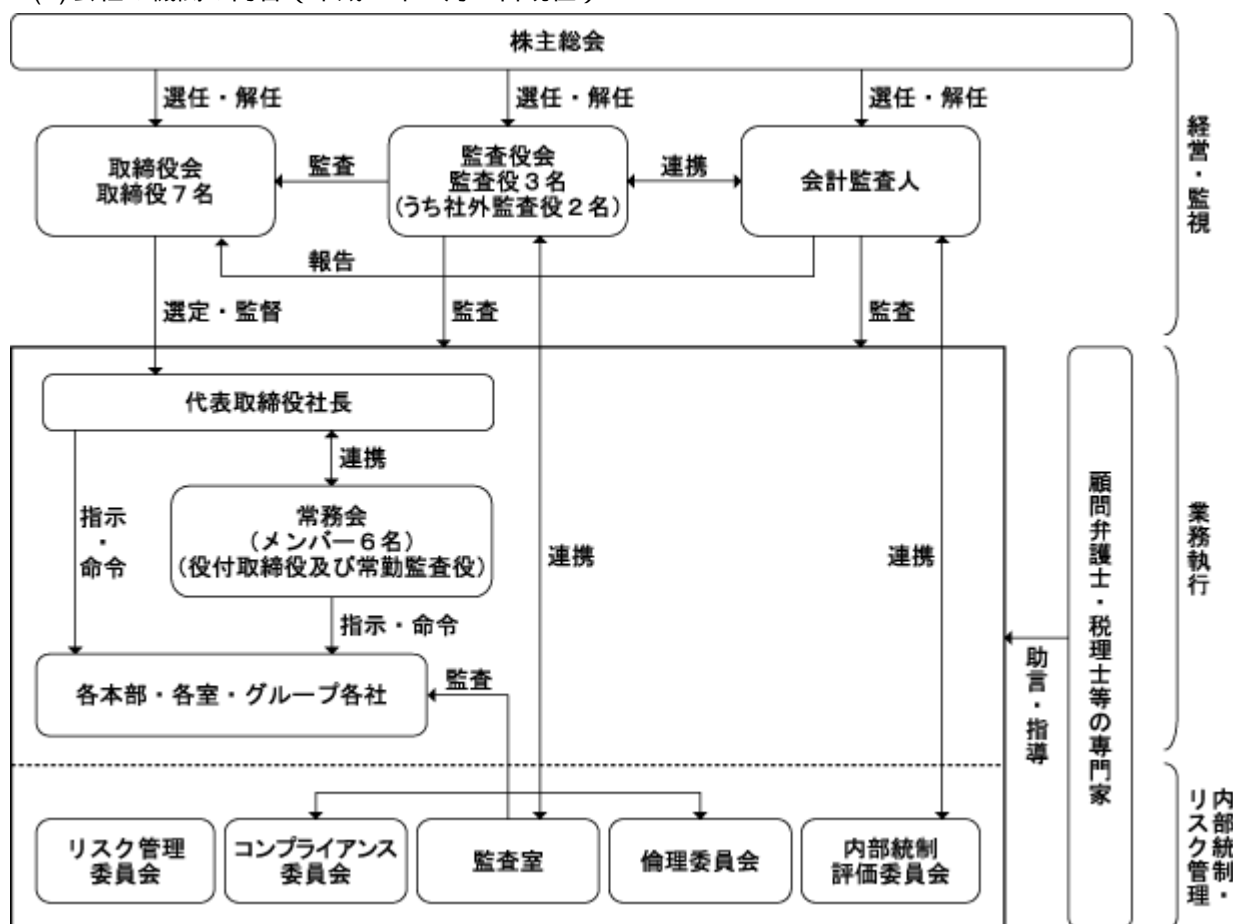
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 経営管理体制及び監査役の状況

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制は、取締役会、監査役会、常務会を軸として構成しております。

当社は監査役設置会社であります。社外監査役を含む3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で監査役会を構成しております。

(b) 会社の機関の内容(平成22年3月31日現在)



取締役会

経営の方針、決算承認等の重要事項を決定する機関として毎月1回定時取締役会を開催し、また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。取締役会には監査役も出席し、経営上の重要事項の決定に至るまでの経緯他を監視、監督しております。

常務会	取締役以上で構成される常務会を毎週1回の開催に加え必要に応じて随時開催し、法定事項及び重要事項の決定、業務執行状況の報告を受けて業務執行の監督をしております。詳細な状況報告が必要な局面においては、取締役以外の本部責任者からの報告を受け、幅広い意見交換を図り、この結果を受け機能別組織での迅速な業務遂行に繋げております。
監査役会	監査役3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成されており、監査役会規程、法令、定款に基づき、監査方針、監査意見を形成する機関として毎月1回開催しております。また、監査室との緊密な連携のもと、定期的かつ随時必要な内部監査を実施しております。
監査役	監査役は、取締役会並びに常務会等に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。
会計監査人	当社は会計監査人として、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、年間を通じて会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、長崎康行、宮下卓士の2名であり、同監査法人に所属しております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他5名であります。

(c)内部統制システムの整備状況

当社は、「職務権限規程」を始めとした各種規程類により、業務分掌、職務権限、決裁事項、決裁書、決裁権限等の範囲を明らかにすると共に、業務の効率的運営及び責任体制の確立を図っております。

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会、監査役会、常務会を軸とした相互の連携及び牽制によりコンプライアンスを始めリスク情報の共有とコーポレート・ガバナンスの充実を図る体制となっており、必要に応じ各機関において審議を行っております。

また、当社は、当社代表取締役の直轄部門として内部統制室(3名)及び監査室(2名)を設置しており、法令・規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から、業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を継続的に行っております。

(d)リスク管理体制の整備の状況

事業に関するリスクについては、そのリスクを適切に管理し内容により当社グループ会社(当社及び連結子会社)がそれぞれ主体的に対応し、重要な事項については、当社の常務会、取締役会等へ報告され、対応を協議しております。

(e)内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、当社代表取締役の直轄部門として監査室(2名)を設置して定期的かつ随時必要な内部監査を実施しております。

監査役と会計監査人は、監査実施状況、内部統制の評価等に関する意見交換等を目的として、定期連絡会を年1回、その他情報交換を適宜行っております。

(f) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の 員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	168	150		17	7
監査役 (社外監査役を除く)	11	11			1
社外監査役	6	6			2

- (注) 1. 取締役に対する報酬限度額は、年額300百万円であります。(平成18年6月29日開催 第49回定時株主総会決議)
2. 監査役に対する報酬限度額は、年額50百万円であります。(平成18年6月29日開催 第49回定時株主総会決議)
3. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額
報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載を省略しております。
4. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
使用人兼務取締役の使用人分給与相当額が19百万円あります。
5. 役員報酬等の額の決定に関する方針
特別な方針は定めておりません。
6. 当事業年度末時点における在籍人員
取締役7名、監査役3名ですが、上記報酬額には、前事業年度末に退任された取締役2名、当事業年度中に退任された監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

(a) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。

社外監査役につきましては、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

(b) 取締役会及び監査役会への出席状況

区分	氏名	取締役会(15回開催)		監査役会(11回開催)	
		出席回数	出席率(%)	出席回数	出席率(%)
社外監査役	山崎和義	12	80	11	100
社外監査役	山下彰俊	3	100	3	100

(注) 山崎和義氏は、平成20年6月27日開催の当社第51回定時株主総会で監査役に選任されております。山下彰俊氏は、平成22年1月10日に、補欠監査役から監査役に選任されております。監査役山下彰俊氏の取締役会出席率は、就任後の取締役会の開催回数3回で計算しております。また、監査役会出席率は、就任後の監査役会の開催回数3回で計算しております。

(c) 取締役会及び監査役会への出席状況

山崎和義氏及び山下彰俊氏の両氏は、専門分野における見識と経験をもとに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、決議事項の審議・評決に加わり、必要に応じて報告や意見表明を行っております。更に、当連結会計年度は、工場・支店及び連結子会社を対象とした業務監査を18箇所実施いたしました。その検討の場においても、各々の専門的見地から積極的に助言・提言を行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- (a) 財務報告に係る内部統制の有効性を自ら評価し、その結果を「内部統制報告書」として公表するために内部統制室が、業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を継続的に行っております。
- (b) 様々な経営課題に対しスピーディに意思決定するために役付取締役以上で構成される「常務会」を決議機関として設置し、原則毎週1回開催しております。

- (c) 法令遵守活動に向けた取組みの一環として、当社は「グループ憲章」を発行し、当社グループ（当社及び連結子会社）の全従業員・全役員に携帯させるとともに、ステークホルダーの立場の尊重を内容に含む企業行動憲章・行動規範を理解・浸透させております。
- (d) 個人情報を含む重要情報漏洩防止の対策措置として、情報の取扱方法の明文化、管理の徹底及びルールの厳格化を行うとともに、ICカードによる入退室管理、パソコンにセキュリティツールを導入するなど物理的対策を実施しております。
- (e) 会社経営を取り巻く各種リスクの管理を主管する機関としてリスク管理委員会を設置し、リスク管理に係る規程の整備、運用状況の確認を行っております。
- (f) タイムリーな情報開示の一環として、ホームページへの業績関連情報の掲載を実施しております。また、IR活動においては、決算発表時に決算説明会を開催するなど積極的に開示情報の充実に努めております。

親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社を有しておらず、該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は定款において、社外監査役の会社法第423条第1項に定める責任について、法令が規定する額を限度額として責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

(a) 自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(c) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の投資株式

(a) 銘柄数：38

(b) 貸借対照表計上額の合計額：745百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	179,340	87	金融取引先関係の強化
マクドナルド(株)	10,000	61	企業間取引の強化
(株)カネカ	96,000	58	企業間取引の強化
キッコーマン(株)	50,000	54	企業間取引の強化
日本マクドナルドホールディングス(株)	28,474	54	企業間取引の強化
(株)フジオフードシステム	389	54	企業間取引の強化
(株)丸久	44,305	41	企業間取引の強化
(株)サトー商会	41,210	36	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,753	33	金融取引先関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	177,800	32	金融取引先関係の強化
(株)ハークスレイ	31,200	20	企業間取引の強化
(株)キューソー流通システム	22,100	19	企業間取引の強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)
提出会社	42	2	47	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	42	2	47	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前連結会計年度につきましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務報告に係る内部統制報告書に関する助言業務についてであります。当連結会計年度につきましては、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針といたしましては、取締役会が往査内容、監査日数及び報酬単価等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容又はその変更等についての的確に対応するために、公益財団法人 財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,030	5,606
受取手形及び売掛金	8,295	7,978
商品及び製品	1,316	1,121
仕掛品	5	15
原材料及び貯蔵品	800	702
繰延税金資産	289	389
その他	166	167
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	15,889	15,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 9,400	2 9,444
減価償却累計額	4,646	4,863
建物及び構築物(純額)	1 4,753	1 4,581
機械装置及び運搬具	2 9,343	2 9,467
減価償却累計額	7,104	7,231
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,238	1 2,235
工具、器具及び備品	2 954	2 1,105
減価償却累計額	728	709
工具、器具及び備品(純額)	1 226	1 395
土地	1 3,901	1 3,901
リース資産	22	33
減価償却累計額	3	9
リース資産(純額)	18	24
建設仮勘定	52	221
有形固定資産合計	11,191	11,360
無形固定資産		
無形固定資産	466	446
投資その他の資産		
投資有価証券	782	865
長期前払費用	153	140
繰延税金資産	278	236
差入保証金	336	332
保険積立金	377	375
その他	119	103
貸倒引当金	57	50
投資その他の資産合計	1,990	2,002
固定資産合計	13,648	13,809
資産合計	29,538	29,775

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,634	5,701
短期借入金	430	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,645	1 1,913
未払金	1,951	2,743
未払法人税等	398	1,085
賞与引当金	372	387
役員賞与引当金	11	12
売上割戻引当金	34	41
設備関係支払手形	17	125
その他	774	664
流動負債合計	13,270	13,674
固定負債		
長期借入金	1 4,263	1 2,835
繰延税金負債	12	38
退職給付引当金	350	395
役員退職慰労引当金	121	127
長期未払金	1,871	1,728
その他	55	58
固定負債合計	6,673	5,184
負債合計	19,944	18,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829	1,829
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	5,599	6,904
自己株式	16	16
株主資本合計	9,510	10,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	115
繰延ヘッジ損益	7	6
為替換算調整勘定	7	7
評価・換算差額等合計	51	101
少数株主持分	31	-
純資産合計	9,593	10,916
負債純資産合計	29,538	29,775

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	53,193	51,101
売上原価	40,897	36,753
売上総利益	12,295	14,348
販売費及び一般管理費	1, 2 11,318	1, 2 11,397
営業利益	977	2,951
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	24	20
受取賃貸料	10	10
生命保険配当金	-	13
その他	56	47
営業外収益合計	101	98
営業外費用		
支払利息	154	160
その他	3	35
営業外費用合計	158	195
経常利益	920	2,853
特別利益		
投資有価証券売却益	110	4
賞与引当金戻入額	48	-
収用補償金	-	71
受取保険金	-	16
補助金収入	-	27
その他	3 11	-
特別利益合計	170	120
特別損失		
固定資産除却損	4 17	4 12
投資有価証券評価損	57	15
減損損失	5 219	5 170
事務所移転費用	-	49
事業再編損	-	6 40
その他	7 59	7 5
特別損失合計	354	292
税金等調整前当期純利益	737	2,681
法人税、住民税及び事業税	433	1,271
過年度法人税等	31	-
法人税等調整額	20	31
法人税等合計	444	1,239
少数株主損失()	7	3
当期純利益	300	1,446

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,829	1,829
当期末残高	1,829	1,829
資本剰余金		
前期末残高	2,097	2,097
当期末残高	2,097	2,097
利益剰余金		
前期末残高	5,440	5,599
当期変動額		
剰余金の配当	141	141
当期純利益	300	1,446
当期変動額合計	159	1,304
当期末残高	5,599	6,904
自己株式		
前期末残高	15	16
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	16	16
株主資本合計		
前期末残高	9,351	9,510
当期変動額		
剰余金の配当	141	141
当期純利益	300	1,446
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	158	1,304
当期末残高	9,510	10,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	227	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	48
当期変動額合計	160	48
当期末残高	67	115
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	7	6

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	8	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	0
当期変動額合計	16	0
当期末残高	7	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	229	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	49
当期変動額合計	177	49
当期末残高	51	101
少数株主持分		
前期末残高	41	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	31
当期変動額合計	10	31
当期末残高	31	-
純資産合計		
前期末残高	9,622	9,593
当期変動額		
剰余金の配当	141	141
当期純利益	300	1,446
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187	18
当期変動額合計	29	1,323
当期末残高	9,593	10,916

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	737	2,681
減価償却費	970	970
減損損失	219	170
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15	6
賞与引当金の増減額（ は減少）	83	14
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27	45
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12	6
受取利息及び受取配当金	35	26
支払利息	154	160
固定資産除却損	17	12
投資有価証券評価損益（ は益）	57	15
投資有価証券売却損益（ は益）	110	4
売上債権の増減額（ は増加）	118	316
たな卸資産の増減額（ は増加）	68	283
未収消費税等の増減額（ は増加）	107	-
仕入債務の増減額（ は減少）	112	932
前払費用の増減額（ は増加）	21	47
未払金の増減額（ は減少）	121	242
未払消費税等の増減額（ は減少）	98	21
未払費用の増減額（ は減少）	10	19
その他の資産の増減額（ は増加）	4	28
その他の負債の増減額（ は減少）	3	101
その他	57	-
小計	2,041	4,169
利息及び配当金の受取額	35	26
利息の支払額	154	159
法人税等の支払額	563	633
法人税等の還付額	18	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,378	3,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	729	1,323
有形固定資産の売却による収入	226	526
補助金収入	250	-
無形固定資産の取得による支出	118	243
投資有価証券の取得による支出	74	55
投資有価証券の売却による収入	197	10
その他	6	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	241	1,095

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	80	570
長期借入れによる収入	1,896	509
長期借入金の返済による支出	1,500	2,669
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	140	141
財務活動によるキャッシュ・フロー	334	1,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,453	575
現金及び現金同等物の期首残高	3,577	5,030
現金及び現金同等物の期末残高	5,030	5,606

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 11社</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当社の連結子会社であった大連健可泉平色拉食品有限公司は合弁先である(株)泉平に当社の持分を全額譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社数 11社</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>子会社はすべて連結しており、該当する非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち健可食品(香港)有限公司、健可食品(東莞)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>時価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表評価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は20百万円、税金等調整前当期純利益は39百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は69百万円増加しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当連結会計年度に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,441百万円、5百万円、608百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 (1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,111百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,624百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,806百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,268百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,367百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金の圧縮記帳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,111百万円	機械装置及び運搬具	61百万円	工具、器具及び備品	9百万円	土地	2,624百万円	計	4,806百万円	1年内返済予定の長期借入金	99百万円	長期借入金	2,268百万円	計	2,367百万円	建物及び構築物	202百万円	機械装置及び運搬具	507百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	710百万円	<p>1 (1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,035百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,624百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,722百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,953百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,268百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金の圧縮記帳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,035百万円	機械装置及び運搬具	54百万円	工具、器具及び備品	8百万円	土地	2,624百万円	計	4,722百万円	1年内返済予定の長期借入金	315百万円	長期借入金	1,953百万円	計	2,268百万円	建物及び構築物	202百万円	機械装置及び運搬具	507百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	710百万円
建物及び構築物	2,111百万円																																																
機械装置及び運搬具	61百万円																																																
工具、器具及び備品	9百万円																																																
土地	2,624百万円																																																
計	4,806百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	99百万円																																																
長期借入金	2,268百万円																																																
計	2,367百万円																																																
建物及び構築物	202百万円																																																
機械装置及び運搬具	507百万円																																																
工具、器具及び備品	0百万円																																																
計	710百万円																																																
建物及び構築物	2,035百万円																																																
機械装置及び運搬具	54百万円																																																
工具、器具及び備品	8百万円																																																
土地	2,624百万円																																																
計	4,722百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	315百万円																																																
長期借入金	1,953百万円																																																
計	2,268百万円																																																
建物及び構築物	202百万円																																																
機械装置及び運搬具	507百万円																																																
工具、器具及び備品	0百万円																																																
計	710百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,339百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">5,213百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">248百万円</p> <p>3 その他の内訳は、貸倒引当金戻入額等であります。</p> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">宮崎県</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>京都府他</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>東京都他</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を事業用資産、貸貸用資産、遊休資産、店舗及び共用資産にグルーピングしております。</p> <p>このうち時価が著しく下落した遊休資産、稼働率が著しく低下した事業用資産について、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（219百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	給料手当	2,339百万円	賞与引当金繰入額	258百万円	退職給付費用	105百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	物流費	5,213百万円	役員賞与引当金繰入額	11百万円	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	17百万円	用途	場所	種類	減損損失	事業用資産	宮崎県	建物及び構築物	104	土地	102	遊休資産	京都府他	機械装置及び運搬具	8	東京都他	リース資産	4	合計			219	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,413百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">4,903百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">251百万円</p> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td rowspan="3">東京都他</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>宮崎県</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">東京都</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を事業用資産、貸貸用資産、遊休資産、店舗及び共用資産にグルーピングしております。</p> <p>このうち時価が著しく下落した遊休資産、稼働率が著しく低下した事業用資産について、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（170百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零として評価しております。</p> <p>6 工場の敷地収用に伴う拠点統合により発生した費用について、事業再編損として表示しております。なお、内容としては以下のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table> <p>7 その他の内訳は、出資金売却損であります。</p>	給料手当	2,413百万円	賞与引当金繰入額	287百万円	退職給付費用	145百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	物流費	4,903百万円	役員賞与引当金繰入額	12百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	7百万円	計	12百万円	用途	場所	種類	減損損失	事業用資産	東京都他	建物及び構築物	78	機械装置及び運搬具	21	工具、器具及び備品	1	宮崎県	建物及び構築物	57	遊休資産	東京都	ソフトウェア	5	リース資産	5	合計			170	固定資産撤去費用	28百万円	固定資産除却損	3百万円	リース解約損	9百万円	計	40百万円
給料手当	2,339百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	258百万円																																																																																																
退職給付費用	105百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																																																																																
物流費	5,213百万円																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	11百万円																																																																																																
建物及び構築物	13百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																																
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																
計	17百万円																																																																																																
用途	場所	種類	減損損失																																																																																														
事業用資産	宮崎県	建物及び構築物	104																																																																																														
		土地	102																																																																																														
遊休資産	京都府他	機械装置及び運搬具	8																																																																																														
	東京都他	リース資産	4																																																																																														
合計			219																																																																																														
給料手当	2,413百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	287百万円																																																																																																
退職給付費用	145百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円																																																																																																
物流費	4,903百万円																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	12百万円																																																																																																
建物及び構築物	2百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																
ソフトウェア	7百万円																																																																																																
計	12百万円																																																																																																
用途	場所	種類	減損損失																																																																																														
事業用資産	東京都他	建物及び構築物	78																																																																																														
		機械装置及び運搬具	21																																																																																														
		工具、器具及び備品	1																																																																																														
	宮崎県	建物及び構築物	57																																																																																														
遊休資産	東京都	ソフトウェア	5																																																																																														
		リース資産	5																																																																																														
合計			170																																																																																														
固定資産撤去費用	28百万円																																																																																																
固定資産除却損	3百万円																																																																																																
リース解約損	9百万円																																																																																																
計	40百万円																																																																																																
<p>7 その他の内訳は、出資金評価損及びたな卸資産評価損等であります。</p>	<p>7 その他の内訳は、出資金売却損であります。</p>																																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	12,911,000	-	-	12,911,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	26,819	1,595	-	28,414

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,595株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	141	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141	11.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	12,911,000	-	-	12,911,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	28,414	-	-	28,414

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	141	11.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	193	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高 5,030百万円は、連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の期末残高と一致しております。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において有形固定資産を取得した結果、割賦未払金の期末残高は、2,306百万円となりました。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高 5,606百万円は、連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の期末残高と一致しております。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において有形固定資産を取得した結果、割賦未払金の期末残高は、2,291百万円となりました。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																		
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、東京本社における決算開示システムのサーバ及び電話設備(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、東京本社における決算開示システムのソフト(工具、器具及び備品)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,063</td> <td>579</td> <td></td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>384</td> <td>336</td> <td>1</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>120</td> <td>97</td> <td></td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,567</td> <td>1,013</td> <td>1</td> <td>552</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	1,063	579		484	工具、器具及 び備品	384	336	1	44	無形固定資産	120	97		22	合計	1,567	1,013	1	552	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,011</td> <td>693</td> <td></td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>82</td> <td>65</td> <td>3</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>11</td> <td></td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,111</td> <td>769</td> <td>3</td> <td>337</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	1,011	693		318	工具、器具及 び備品	82	65	3	13	無形固定資産	17	11		6	合計	1,111	769	3	337
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置及び 運搬具	1,063	579		484																																															
工具、器具及 び備品	384	336	1	44																																															
無形固定資産	120	97		22																																															
合計	1,567	1,013	1	552																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置及び 運搬具	1,011	693		318																																															
工具、器具及 び備品	82	65	3	13																																															
無形固定資産	17	11		6																																															
合計	1,111	769	3	337																																															

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> </table>	1年以内	208百万円	1年超	366百万円	合計	574百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> </table>	1年以内	166百万円	1年超	190百万円	合計	357百万円						
1年以内	208百万円																		
1年超	366百万円																		
合計	574百万円																		
1年以内	166百万円																		
1年超	190百万円																		
合計	357百万円																		
<p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	187百万円	減価償却費相当額	176百万円	支払利息相当額	8百万円	減損損失	5百万円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び 減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	187百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	176百万円	支払利息相当額	8百万円	減損損失	5百万円
支払リース料	187百万円																		
減価償却費相当額	176百万円																		
支払利息相当額	8百万円																		
減損損失	5百万円																		
支払リース料	187百万円																		
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																		
減価償却費相当額	176百万円																		
支払利息相当額	8百万円																		
減損損失	5百万円																		
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は1百万円 であります。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は5百万円 であります。</p>																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主にマヨネーズ・ドレッシング類の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における流通管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しておりません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、常務会で基本方針を承認し、これに従い財務経理本部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。実行計画については財務経理本部管掌の役員及び常務会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち8.84%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）を参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,606	5,606	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,978	7,978	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	765	765	-
資産計	14,350	14,350	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,701	5,701	-
(2) 未払金（ 1 ）	2,162	2,162	-
(3) 短期借入金	1,000	1,000	-
(4) 長期借入金（ 1 ）	4,748	4,803	55
(5) 長期未払金（ 1 ）	2,309	2,341	31
負債計	15,921	16,008	86
デリバティブ取引（ 2 ）	(10)	(10)	-

（ 1 ） 未払金のうち1年以内返済予定の長期未払金については長期未払金に含めており、1年以内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めております。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（ 1 ） 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（ 2 ） 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（ 3 ） 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負 債

（ 1 ） 支払手形及び買掛金、（ 2 ） 未払金並びに（ 3 ） 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額 によっております。

（ 4 ） 長期借入金及び（ 5 ） 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」注記をご参照願います。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	100

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 長期借入金、長期未払金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,913	1,123	493	299	288	632
長期未払金	581	523	386	302	284	233
リース債務	9	9	9	3		
合計	2,503	1,655	888	604	572	865

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	309	447	137
	小計	309	447	137
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	294	260	34
	小計	294	260	34
合計		604	707	103

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について56百万円減損処理を行っております。

また、減損処理にあたっては、下落率が30%を超えた場合に「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
194	110	-

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	70
債券	6
合計	76

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	610	432	178
	小計	610	432	178
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	154	171	17
	小計	154	171	17
合計		765	604	160

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額100百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	10	4	0
合計	10	4	0

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損15百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

提出会社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

提出会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、親会社の財務経理本部に集中しております。また、この規程を受けた「経理事務処理要領」において、取引権限及び取引限度額等が明示されております。さらに、財務経理部本部長は、定期的に常務会にデリバティブ取引等を含んだ財務報告を行っております。

なお、借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額は以下のとおりであります。

(百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,745	971	10

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から呈示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要 当社は平成21年1月1日に適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行しました。 当社は確定給付企業年金制度の他、主任以上の役職者について役職者年金制度を採用しております。 連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。		1 採用している退職給付制度の概要 同左	
2 退職給付債務に関する事項		2 退職給付債務に関する事項	
イ 退職給付債務	1,523百万円	イ 退職給付債務	1,559百万円
ロ 年金資産	1,047百万円	ロ 年金資産	1,076百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	475百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	483百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	162百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	87百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	313百万円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	395百万円
ヘ 前払年金費用	36百万円		
ト 退職給付引当金	350百万円		
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	90百万円	勤務費用	99百万円
利息費用	26百万円	利息費用	30百万円
期待運用収益	15百万円	期待運用収益	15百万円
数理計算上の差異の費用処理額	14百万円	数理計算上の差異の費用処理額	59百万円
過去勤務債務の費用処理額	2百万円	退職給付費用	173百万円
退職給付費用	113百万円		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率(%) 2.0</p> <p>期待運用収益率(%) 1.5</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>数理計算上の差異の処理年数(年) 5</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率(%) 2.0</p> <p>期待運用収益率(%) 1.5</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>数理計算上の差異の処理年数(年) 5</p> <p>同左</p>

(ストック・オプション等関係)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等	未払事業税等
賞与引当金	賞与引当金
繰越欠損金	繰越欠損金
販売未取引当金	販売未取引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費の損金算入限度超過額	減価償却費の損金算入限度超過額
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
減損損失	減損損失
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産評価替	固定資産評価替
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
繰越欠損金の発生	繰越欠損金の発生
住民税均等割	住民税均等割
税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響	税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響
評価性引当額	評価性引当額
過年度法人税等	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

重要性が乏しいので記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業集団は調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の製造販売のみ営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象であった役員及びその近親者との取引のうち、100万円超1,000万円以下のものについては、開示対象から除外されております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	742円20銭	1株当たり純資産額	847円39銭
1株当たり当期純利益	23円36銭	1株当たり当期純利益	112円27銭
なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	300	1,446
普通株式に係る当期純利益(百万円)	300	1,446
普通株式の期中平均株式数(株)	12,883,263	12,882,586

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>1. 平成22年4月5日に開催された取締役会において、味全食品工業股? 有限公司(台湾上場)と合併契約の締結を決議し、平成22年4月6日に合併契約をいたしました。</p> <p>(1) 合併会社の目的</p> <p>中国市場におけるサラダ文化の拡大発展のために、中国及び台湾における最大手の食品企業集団である頂新国際集団の傘下でグループ内に大きな関連需要を持つ味全食品工業股? 有限公司をパートナーとし、既に稼動しております東莞工場と今後建設を予定しております杭州工場においてマヨネーズ類及びサラダ類の生産を行うことで、中国市場でのトップシェアを確保したいと考えております。</p> <p>(2) 合併会社の概要</p> <p>既存子会社である健可食品(香港)有限公司を改組、改名の上、当社及び味全食品工業股? 有限公司が増資を引受け、両者持分比率を50対50とする合併会社とする予定であります。</p> <p>商号 頂可(香港)控股股? 有限公司 代表者 魏 應充 総投資額 121百万香港ドル(約15億円)を限度とする。</p> <p>2. 当社は、平成22年5月24日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成22年5月25日に取得いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式 (3) 取得した株式の総数 300,000株 (4) 取得価額の総額 162百万円 (5) 取得日 平成22年5月25日 (6) 取得方法 大阪証券取引所(JASDAQ市場)の立会外取引市場における取引</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	430	1,000	1.16	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,645	1,913	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	6	9	2.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,263	2,835	1.4	2017年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	21	22	2.7	2014年3月
その他有利子負債				
未払金	456	581	1.8	
長期未払金	1,850	1,728	1.8	2016年3月
受入保証金	20	20	1.8	
合計	9,700	8,018		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 その他有利子負債の受入保証金は、固定負債の「その他」に含まれております。
3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,123	493	299	288
リース債務	9	9	3	0
その他有利子負債	523	386	302	284

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	12,948	13,268	13,222	11,663
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	517	807	793	563
四半期純利益 (百万円)	306	442	398	299
1株当たり四半期純利益 (円)	23.76	34.37	30.90	23.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,294	4,680
受取手形	281	279
売掛金	1 7,331	1 6,993
商品及び製品	1,282	1,125
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	595	505
前払費用	94	43
関係会社短期貸付金	505	320
繰延税金資産	246	303
未収入金	1 114	1 150
その他	4	5
貸倒引当金	3	5
流動資産合計	14,747	14,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 5,308	4 5,301
減価償却累計額	2,371	2,442
建物（純額）	2 2,937	2 2,859
構築物	4 570	4 548
減価償却累計額	406	406
構築物（純額）	2 163	2 142
機械及び装置	4 7,110	4 7,187
減価償却累計額	5,248	5,331
機械及び装置（純額）	2 1,862	2 1,856
車両運搬具	4 3	4 3
減価償却累計額	1	1
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	4 770	4 899
減価償却累計額	586	552
工具、器具及び備品（純額）	2 184	2 346
土地	2 3,524	2 3,524
リース資産	14	14
減価償却累計額	2	5
リース資産（純額）	11	8
建設仮勘定	9	221
有形固定資産合計	8,695	8,961
無形固定資産		
ソフトウェア	433	275
ソフトウェア仮勘定	-	93
リース資産	5	4
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	460	394
投資その他の資産		
投資有価証券	681	745
関係会社株式	1,027	1,027
出資金	6	1

関係会社出資金	97	168
関係会社長期貸付金	1,470	1,470
繰延税金資産	238	221
差入保証金	204	201
保険積立金	377	375
その他	113	96
貸倒引当金	124	115
投資その他の資産合計	4,092	4,192
固定資産合計	13,247	13,548
資産合計	27,995	27,953

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	436	499
買掛金	1 5,874	1 5,012
短期借入金	430	1,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,610	2 1,878
リース債務	4	4
未払金	1,718	1 2,270
未払費用	304	318
未払法人税等	373	958
未払消費税等	155	144
預り金	32	64
賞与引当金	288	299
役員賞与引当金	11	12
売上割戻引当金	7	13
その他	17	34
流動負債合計	12,265	12,511
固定負債		
長期借入金	2 4,167	2 2,774
長期未払金	1,665	1,438
リース債務	13	9
退職給付引当金	342	388
役員退職慰労引当金	115	127
受入保証金	31	30
固定負債合計	6,335	4,767
負債合計	18,600	17,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829	1,829
資本剰余金		
資本準備金	2,097	2,097
資本剰余金合計	2,097	2,097
利益剰余金		
利益準備金	138	138
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14	3
別途積立金	4,499	4,799
繰越利益剰余金	784	1,720
利益剰余金合計	5,436	6,662
自己株式	16	16
株主資本合計	9,347	10,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	107
繰延ヘッジ損益	7	6
評価・換算差額等合計	46	100
純資産合計	9,394	10,674
負債純資産合計	27,995	27,953

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	44,667	42,582
売上原価		
製品期首たな卸高	1,392	1,269
当期製品仕入高	4 11,024	4 10,278
当期製品製造原価	23,944	20,881
合計	36,361	32,429
他勘定振替高	1 106	1 136
製品期末たな卸高	1,269	1,117
製品売上原価	34,985	31,175
売上総利益	9,681	11,407
販売費及び一般管理費	2, 3 8,812	2, 3 8,830
営業利益	869	2,576
営業外収益		
受取利息	4 45	4 48
受取配当金	22	18
受取賃貸料	4 22	4 15
生命保険配当金	-	13
その他	47	37
営業外収益合計	137	133
営業外費用		
支払利息	145	151
貸与資産減価償却費	3	-
その他	2	15
営業外費用合計	151	167
経常利益	855	2,543
特別利益		
投資有価証券売却益	110	3
賞与引当金戻入額	48	-
収用補償金	-	71
受取保険金	-	16
補助金収入	-	27
その他	5 21	5 3
特別利益合計	180	123
特別損失		
固定資産除却損	6 2	6 9
投資有価証券評価損	49	15
出資金評価損	19	-
たな卸資産評価損	18	-
減損損失	7 74	7 102
事務所移転費用	-	49
事業再編損	-	8 40
その他	9 19	9 5
特別損失合計	185	221
税引前当期純利益	851	2,445
法人税、住民税及び事業税	389	1,130
過年度法人税等	31	-
法人税等調整額	35	52
法人税等合計	456	1,077
当期純利益	394	1,367

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		18,482	77.2	15,566	74.6
労務費		2,788	11.7	2,670	12.8
経費	2	2,677	11.1	2,639	12.6
当期総製造費用		23,948	100.0	20,876	100.0
期首半製品・仕掛品たな卸高		10		14	
合計		23,959		20,891	
期末半製品・仕掛品たな卸高		14		9	
当期製品製造原価		23,944		20,881	

(注) 原価計算の方法および経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1 原価計算の方法 標準原価計算制度を採用し、期末に実際原価との差額(原価差額)を売上原価と製品・仕掛品に配賦調整しております。</p> <p>2 経費の主な内容は下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>544百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>公害処理費</td> <td>277百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>280百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	544百万円	水道光熱費	695百万円	修繕費	207百万円	消耗品費	176百万円	賃借料	288百万円	公害処理費	277百万円	支払手数料	280百万円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内容は下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>556百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>公害処理費</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>317百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	526百万円	水道光熱費	556百万円	修繕費	343百万円	消耗品費	200百万円	賃借料	260百万円	公害処理費	238百万円	支払手数料	317百万円
減価償却費	544百万円																												
水道光熱費	695百万円																												
修繕費	207百万円																												
消耗品費	176百万円																												
賃借料	288百万円																												
公害処理費	277百万円																												
支払手数料	280百万円																												
減価償却費	526百万円																												
水道光熱費	556百万円																												
修繕費	343百万円																												
消耗品費	200百万円																												
賃借料	260百万円																												
公害処理費	238百万円																												
支払手数料	317百万円																												

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,829	1,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,829	1,829
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,097	2,097
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,097	2,097
資本剰余金合計		
前期末残高	2,097	2,097
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,097	2,097
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	138	138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	138	138
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	18	14
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	10
当期変動額合計	4	10
当期末残高	14	3
別途積立金		
前期末残高	4,299	4,499
当期変動額		
別途積立金の積立	200	300
当期変動額合計	200	300
当期末残高	4,499	4,799
繰越利益剰余金		
前期末残高	727	784
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	10
別途積立金の積立	200	300
剰余金の配当	141	141
当期純利益	394	1,367
当期変動額合計	57	936
当期末残高	784	1,720

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,183	5,436
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	141	141
当期純利益	394	1,367
当期変動額合計	253	1,225
当期末残高	5,436	6,662
自己株式		
前期末残高	15	16
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	16	16
株主資本合計		
前期末残高	9,094	9,347
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	141	141
当期純利益	394	1,367
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	252	1,225
当期末残高	9,347	10,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	222	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	52
当期変動額合計	167	52
当期末残高	54	107
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	7	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	214	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	54
当期変動額合計	168	54
当期末残高	46	100

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,309	9,394
当期変動額		
剰余金の配当	141	141
当期純利益	394	1,367
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	54
当期変動額合計	84	1,280
当期末残高	9,394	10,674

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております(評価差 額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法によってお ります。(貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資 産については、従来、総平均法による 原価法によっておりましたが、当事業 年度より、「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平 成18年7月5日公表分)が適用され たことに伴い、総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法) によって算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益、 経常利益は20百万円、税引前当期純利 益は39百万円それぞれ減少してお ります。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～38年 機械及び装置 5～11年</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より変更しております。 この結果、従来の方法に比べ当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は57百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に対応する支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 当事業年度に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法によって翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更が営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣布令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ1,269百万円、12百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当期15百万円)は特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「貸与資産減価償却費」(当期2百万円)は金額が僅少となったため営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,828百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,589百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,527百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,212百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,296百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ダイエットクックサプライ</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)九州ダイエットクック</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> </table>	売掛金	165百万円	未収入金	70百万円	買掛金	623百万円	建物	1,828百万円	構築物	39百万円	機械及び装置	61百万円	工具、器具及び備品	9百万円	土地	2,589百万円	計	4,527百万円	1年内返済予定の長期借入金	84百万円	長期借入金	2,212百万円	計	2,296百万円	(株)ダイエットクックサプライ	59百万円	(株)九州ダイエットクック	71百万円	計	131百万円	建物	200百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	506百万円	車輛運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	710百万円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,783百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,589百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,468百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,912百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,212百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ダイエットクックサプライ</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)九州ダイエットクック</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダイエットクック白老</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)関東ダイエットエッグ</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ライラック・フーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> </table>	売掛金	128百万円	未収入金	75百万円	買掛金	609百万円	未払金	7百万円	建物	1,783百万円	構築物	32百万円	機械及び装置	54百万円	工具、器具及び備品	8百万円	土地	2,589百万円	計	4,468百万円	1年内返済予定の長期借入金	300百万円	長期借入金	1,912百万円	計	2,212百万円	(株)ダイエットクックサプライ	62百万円	(株)九州ダイエットクック	116百万円	(株)ダイエットクック白老	4百万円	(株)関東ダイエットエッグ	4百万円	ライラック・フーズ(株)	18百万円	計	207百万円	建物	200百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	506百万円	車輛運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	710百万円
売掛金	165百万円																																																																																												
未収入金	70百万円																																																																																												
買掛金	623百万円																																																																																												
建物	1,828百万円																																																																																												
構築物	39百万円																																																																																												
機械及び装置	61百万円																																																																																												
工具、器具及び備品	9百万円																																																																																												
土地	2,589百万円																																																																																												
計	4,527百万円																																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	84百万円																																																																																												
長期借入金	2,212百万円																																																																																												
計	2,296百万円																																																																																												
(株)ダイエットクックサプライ	59百万円																																																																																												
(株)九州ダイエットクック	71百万円																																																																																												
計	131百万円																																																																																												
建物	200百万円																																																																																												
構築物	2百万円																																																																																												
機械及び装置	506百万円																																																																																												
車輛運搬具	0百万円																																																																																												
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																												
計	710百万円																																																																																												
売掛金	128百万円																																																																																												
未収入金	75百万円																																																																																												
買掛金	609百万円																																																																																												
未払金	7百万円																																																																																												
建物	1,783百万円																																																																																												
構築物	32百万円																																																																																												
機械及び装置	54百万円																																																																																												
工具、器具及び備品	8百万円																																																																																												
土地	2,589百万円																																																																																												
計	4,468百万円																																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	300百万円																																																																																												
長期借入金	1,912百万円																																																																																												
計	2,212百万円																																																																																												
(株)ダイエットクックサプライ	62百万円																																																																																												
(株)九州ダイエットクック	116百万円																																																																																												
(株)ダイエットクック白老	4百万円																																																																																												
(株)関東ダイエットエッグ	4百万円																																																																																												
ライラック・フーズ(株)	18百万円																																																																																												
計	207百万円																																																																																												
建物	200百万円																																																																																												
構築物	2百万円																																																																																												
機械及び装置	506百万円																																																																																												
車輛運搬具	0百万円																																																																																												
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																												
計	710百万円																																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 他勘定振替高は、見本品・研究材料等の経費使用分の合計額であります。	1 同左
2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費68%、一般管理費32%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費68%、一般管理費32%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります
運賃 3,185百万円	運賃 2,973百万円
倉敷料 982百万円	倉敷料 916百万円
給料 1,628百万円	給料 1,636百万円
賃借料 346百万円	賃借料 284百万円
減価償却費 158百万円	減価償却費 190百万円
役員退職慰労引当金繰入額 21百万円	役員退職慰労引当金繰入額 28百万円
退職給付費用 92百万円	退職給付費用 130百万円
賞与引当金繰入額 212百万円	賞与引当金繰入額 218百万円
役員賞与引当金繰入額 23百万円	役員賞与引当金繰入額 12百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。
248百万円	251百万円
4 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。	4 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。
製品仕入高 7,187百万円	製品仕入高 6,839百万円
受取利息 35百万円	受取利息 42百万円
受取賃貸料 11百万円	受取賃貸料 5百万円
5 その他の内訳は、貸倒引当金戻入額等であります。	5 その他の内訳は、貸倒引当金戻入額であります。
6 固定資産除却損	6 固定資産除却損
機械及び装置 2百万円	建物 0百万円
工具、器具及び備品 0百万円	機械及び装置 0百万円
計 2百万円	工具、器具及び備品 0百万円
	ソフトウェア 7百万円
	計 9百万円

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">宮崎県</td> <td>建物</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。 このうち稼働率が著しく低下した事業用資産について、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(74百万円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により算定しております。</p> <p>9 その他の内訳は、ゴルフ会員権評価損等でありす。</p>	用途	場所	種類	減損損失	事業用資産	宮崎県	建物	33	土地	40	合計			74	<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td rowspan="4">東京都</td> <td>建物</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都</td> <td>ソフトウェア</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。 このうち稼働率が著しく低下した事業用資産及び使用が見込まれなくなった遊休資産について、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(102百万円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零として評価しております。</p> <p>8 工場の敷地収用に伴う拠点統合により発生した費用について、事業再編損として表示しております。なお、内容としては以下のものが含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>9 その他の内訳は、出資金売却損であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失	事業用資産	東京都	建物	73	構築物	5	機械及び装置	17	工具、器具及び備品	1	遊休資産	東京都	ソフトウェア	5	合計			102	固定資産撤去費用	28百万円	固定資産除却損	3百万円	リース解約損	9百万円	計	40百万円
用途	場所	種類	減損損失																																										
事業用資産	宮崎県	建物	33																																										
		土地	40																																										
合計			74																																										
用途	場所	種類	減損損失																																										
事業用資産	東京都	建物	73																																										
		構築物	5																																										
		機械及び装置	17																																										
		工具、器具及び備品	1																																										
遊休資産	東京都	ソフトウェア	5																																										
合計			102																																										
固定資産撤去費用	28百万円																																												
固定資産除却損	3百万円																																												
リース解約損	9百万円																																												
計	40百万円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,819	1,595	-	28,414
合計	26,819	1,595	-	28,414

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,595株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,414	-	-	28,414
合計	28,414	-	-	28,414

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、東京本社における決算開示システムのサーバ及び電話設備(工具・器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として東京本社における決算開示システムソフト(工具・器具及備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は次のとおりであります。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 同 左 (2) リース資産の減価償却の方法 同 左 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">718</td> <td style="text-align: center;">386</td> <td style="text-align: center;">331</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,178</td> <td style="text-align: center;">802</td> <td style="text-align: center;">376</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	718	386	331	車両運搬具	18	16	1	工具、器具及び備品	334	312	21	無形固定資産	107	86	21	合計	1,178	802	376	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">701</td> <td style="text-align: center;">492</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">762</td> <td style="text-align: center;">542</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	701	492	208	車両運搬具	3	2	0	工具、器具及び備品	40	36	4	無形固定資産	17	11	6	合計	762	542	219
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	718	386	331																																														
車両運搬具	18	16	1																																														
工具、器具及び備品	334	312	21																																														
無形固定資産	107	86	21																																														
合計	1,178	802	376																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	701	492	208																																														
車両運搬具	3	2	0																																														
工具、器具及び備品	40	36	4																																														
無形固定資産	17	11	6																																														
合計	762	542	219																																														
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 155百万円 1年超 232百万円 合計 387百万円	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 123百万円 1年超 106百万円 合計 229百万円																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 234百万円 減価償却費相当額 226百万円 支払利息相当額 7百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 135百万円 減価償却費相当額 128百万円 支払利息相当額 5百万円																																																

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。</p> <p>(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、転貸による未経過リース料期末残高相当額と同額の金額が上記借手側の「未経過リース料期末残高相当額」に含まれております。</p>	1年内	1百万円	1年超	- 百万円	合計	1百万円	<p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p> <p>(貸主側)</p>
1年内	1百万円						
1年超	- 百万円						
合計	1百万円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)

及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,027

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税等 33</p> <p>賞与引当金 122</p> <p>販売未収引当金 59</p> <p>その他 31</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 246</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費の損金算入限度超過額 26</p> <p>役員退職慰労引当金 47</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 139</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 31</p> <p>減損損失 115</p> <p>投資有価証券評価損 219</p> <p>ゴルフ会員権評価損 33</p> <p>関係会社株式評価損 32</p> <p>その他 52</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 697</p> <p>評価性引当額 424</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 272</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 28</p> <p>固定資産圧縮積立金 5</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 34</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 238</p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税等 80</p> <p>賞与引当金 127</p> <p>販売未収引当金 65</p> <p>その他 30</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 303</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費の損金算入限度超過額 25</p> <p>役員退職慰労引当金 51</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 170</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 27</p> <p>減損損失 93</p> <p>投資有価証券評価損 225</p> <p>ゴルフ会員権評価損 33</p> <p>関係会社株式評価損 32</p> <p>その他 34</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 695</p> <p>評価性引当額 431</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 263</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 40</p> <p>固定資産圧縮積立金 1</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 42</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 221</p>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.88</p> <p>住民税均等割 3.02</p> <p>評価性引当額 4.65</p> <p>過年度法人税等 3.64</p> <p>その他 0.28</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.60</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 2.22</p> <p>住民税均等割 1.05</p> <p>評価性引当額 0.27</p> <p>その他 0.16</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.07</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	729円21銭	1株当たり純資産額	828円57銭
1株当たり当期純利益	30円66銭	1株当たり当期純利益	106円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	394	1,367
普通株式に係る当期純利益(百万円)	394	1,367
普通株式の期中平均株式数(株)	12,883,263	12,882,586

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>1. 平成22年4月5日に開催された取締役会において、味全食品工業股? 有限公司(台湾上場)と合併契約の締結を決議し、平成22年4月6日に合併契約をいたしました。</p> <p>(1) 合併会社の目的 中国市場におけるサラダ文化の拡大発展のために、中国及び台湾における最大手の食品企業集団である頂新国際集団の傘下でグループ内に大きな関連需要を持つ味全食品工業股? 有限公司をパートナーとし、既に稼動しております東莞工場と今後建設を予定しております杭州工場においてマヨネーズ類及びサラダ類の生産を行うことで、中国市場でのトップシェアを確保したいと考えております。</p> <p>(2) 合併会社の概要 既存子会社である健可食品(香港)有限公司を改組、改名の上、当社及び味全食品工業股? 有限公司が増資を引受け、両者持分比率を50対50とする合併会社とする予定であります。</p> <p>商号 頂可(香港)控股股? 有限公司 代表者 魏 應充 総投資額 121百万香港ドル(約15億円)を限度とする。</p> <p>2. 当社は、平成22年5月24日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成22年5月25日に取得いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式 (3) 取得した株式の総数 300,000株 (4) 取得価額の総額 162百万円 (5) 取得日 平成22年5月25日 (6) 取得方法 大阪証券取引所(JASDAQ市場)の立会外取引市場における取引</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	179,340	87
		マクドナルド(株)	10,000	61
		(株)カネカ	96,000	58
		キッコーマン(株)	50,000	54
		日本マクドナルドホールディングス(株)	28,474	54
		(株)フジオフードシステム	389	54
		(株)丸久	44,305	41
		(株)サトー商会	41,210	36
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,753	33
		その他29社	520,551	262
		計	981,023	745

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,308	147	73 (73)	5,301	2,442	151	2,859
構築物	570	2	5 (5)	548	406	18	142
機械及び装置	7,110	301	18 (17)	7,187	5,331	289	1,856
車両運搬具	3	-	0	3	1	0	1
工具、器具及び備品	770	253	4 (1)	899	552	85	346
土地	3,524	-	-	3,524	-	-	3,524
リース資産	14	-	-	14	5	2	8
建設仮勘定	9	569	357	221	-	-	221
有形固定資産計	17,311	1,274	459 (97)	17,701	8,739	548	8,961
無形固定資産							
ソフトウェア	913	34	25 (5)	923	647	180	275
ソフトウェア仮勘定	-	101	7	93	-	-	93
リース資産	6	-	-	6	2	1	4
電話加入権	20	-	-	20	-	-	20
無形固定資産計	929	136	32 (5)	1,044	650	181	394

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	金額(百万円)	内容
建物	83	東京本社 事務所移転改修工事
機械及び装置	111	厚木工場 マヨネーズ・ドレッシング設備 移転統合工事
	64	西日本工場 殺菌設備他
工具、器具及び備品	179	東京本社 基幹系ホストコンピューター他
建設仮勘定	205	西日本工場 マヨネーズ・ドレッシング設備

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	128	5	10	3	120
賞与引当金	288	299	288	-	299
役員賞与引当金	11	12	11	-	12
売上割戻引当金	7	13	7	-	13
役員退職慰労引当金	115	28	17	-	127

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	4,496
普通預金	11
別段預金	1
郵便貯金	12
外貨普通預金	151
小計	4,673
合計	4,680

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フジノ食品(株)	23
(株)泉平	22
(株)サンデリカ	21
三和産業(株)	18
昭産商事(株)	17
その他	175
合計	279

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月期日	254
平成22年5月期日	25
合計	279

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	1,225
ユーシーシーフーズ(株)	391
バンダーサービス(株)	336
(株)菱食	351
(株)富士エコー	251
その他	4,437
合計	6,993

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
7,331	43,513	43,851	6,993	86.2	60.0

(注) 当期発生高の金額には、消費税等を含めております。

二 商品及び製品

品目	金額(百万円)
マヨネーズ・ドレッシング類	609
調理加工食品	261
タマゴ加工品	206
その他	47
合計	1,125

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
マヨネーズ他	1
合計	1

ハ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
食油	22
鶏卵他	405
包装材料	49
機械部品	28
合計	505

ト 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ダイエツクック白老	120
(株)九州ダイエツクック	50
(株)関東ダイエツクック	45
(株)ダイエツクックサプライ	35
(株)関西ダイエツクック	30
その他	40
合計	320

チ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ダイエットクック白老	500
(株)関東ダイエットエッグ	450
(株)ダイエットクックサプライ	230
(株)九州ダイエットクック	200
サラダカフェ(株)	50
(株)関東ダイエットクック	40
合計	1,470

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サミット	88
中央設備エンジニアリング(株)	42
押尾産業(株)	38
讃陽食品工業(株)	32
クラウン商事(株)	31
ニッポーパック(株)	26
その他	239
合計	499

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月期日	236
平成22年5月期日	204
平成22年6月期日	46
平成22年7月期日	11
合計	499

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
ホクレン農業協同組合連合会	349
日清オイリオグループ(株)	311
三井物産(株)	279
太陽化学(株)	192
丸紅(株)	191
東洋製罐(株)	172
その他	3,514
合計	5,012

ハ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	335
(株)三菱東京UFJ銀行	300
(株)みずほコーポレート銀行	285
中央三井信託銀行(株)	80
小計	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,878
合計	2,878

ニ 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)キューソー流通システム	698
麒麟エンジニアリング(株)	205
(株)富士通ビジネスシステム	29
中央設備エンジニアリング(株)	26
(株)C S Kシステムズ	23
その他	1,287
合計	2,270

ホ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)京都銀行	1,784
(株)三井住友銀行	317
(株)三菱東京UFJ銀行	288
(株)日本政策金融公庫	128
日本生命保険相互会社	54
第一生命保険相互会社	54
(株)みずほコーポレート銀行	149
合計	2,774

ヘ 長期未払金

相手先	金額(百万円)
興銀リース(株)	624
芙蓉総合リース(株)	546
三菱UFJリース(株)	249
その他	17
合計	1,438

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kenkomayo.co.jp
株主に対する特典	単元株主に対し、年1回当社製品を贈呈します。

(注) 1 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、下記のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

単元未満株式を有する株主の権利

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成22年6月7日開催の取締役会決議により、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお実施日は平成22年7月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第52期	自 平成20年4月1日	平成21年6月26日
	至 平成21年3月31日	近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第52期	自 平成20年4月1日	平成21年6月26日
	至 平成21年3月31日	近畿財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第52期	自 平成20年4月1日	平成21年7月6日
	至 平成21年3月31日	近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第53期第1四半期	自 平成21年4月1日	平成21年8月14日
	至 平成21年6月30日	近畿財務局長に提出

事業年度 第53期第2四半期	自 平成21年7月1日	平成21年11月13日
	至 平成21年9月30日	近畿財務局長に提出

事業年度 第53期第3四半期	自 平成21年10月1日	平成22年2月12日
	至 平成21年12月31日	近畿財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第53期第1四半期	自 平成21年4月1日	平成21年8月17日
	至 平成21年6月30日	近畿財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間	自 平成22年5月1日	平成22年5月31日
	至 平成22年5月31日	近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ケンコーマヨネーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹
業務執行社員
指定社員 公認会計士 長 崎 康 行
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケンコーマヨネーズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ケンコーマヨネーズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

ケンコーマヨネーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 長 崎 康 行
指定社員 業務執行社員	公認会計士 宮 下 卓 士

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケンコーマヨネーズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ケンコーマヨネーズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ケンコーマヨネーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

ケンコーマヨネーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 卓 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。